

# 沖縄県内のエネルギー課題の解決 温暖化対策に向けて

～沖縄地域エネルギー・  
温暖化対策推進シンポジウム～



## 日本のエネルギー政策 温暖化対策のイマを知る

エネルギー政策については、令和3年10月に閣議決定された「第6次エネルギー基本計画」に基づき、2050年カーボンニュートラルに向けた長期展望と、それを踏まえた2030年に向けた政策対応によって、今後のエネルギー政策の道筋を示す取組を進めているところです。地球温暖化対策についても、2050年カーボンニュートラルの宣言を受け、2050年目標と整合的で、野心的な目標として、2030年度に温室効果ガスを2013年度比46%削減することを目指し、さらに、50%削減の高みに向けて挑戦を続けていくことが表明されました。

こうした状況を踏まえ、当局ではエネルギー対策に関する理解と取組をより効果的に推進するとともに沖縄地域の地球温暖化対策に関する自主的な取組を促進するため、環境省九州地方環境事務所との共催による「令和3年度 沖縄地域エネルギー・温暖化対策推進シンポジウム」を開催しました。



## 気候変動に「適応」する。 これからのビジネスのあり方

シンポジウムでは、経済産業省から「第6次エネルギー基本計画について」、環境省から「地域脱炭素ロードマップ」と脱炭素地域づくりについて、沖縄県産業政策課から、「沖縄県の再生可能エネルギー導入拡大に向けた取組」について説明いただきました。参加者からは多くの質問や活発な意見がございました。

後半は、国立環境研究所の砂川様より、「気候変動影響と金融・保険業の取組について」と題し特別講演を行っていただきました。

気候変動に適応(社会生活のあり方を変え、影響に備える)することで、気候リスクの低減やビジネス機会の創出につながることを、実例も交えながら紹介いただきました。

シンポジウム当日は会場・オンラインを合わせ70名以上の参加があり、アンケートには「沖縄県を主軸とした分析、説明をされていたことで、関心を持って納得感を得られた。」「今後の活動姿



↑第6次エネルギー  
基本計画について



↑地域脱炭素  
ロードマップについて



会場とオンラインのハイブリットにて開催

勢、心構えなど影響を受けた。」等、関心の高い声が多くございました。

内閣府沖縄総合事務局エネルギー・燃料課では、沖縄地域における脱炭素社会の実現を目指して、引き続き取り組んでまいります。

お問合せ先

経済産業部 エネルギー・燃料課

☎098-866-1759